

いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題等に関する今後の対策(概要)

背景

- 男女共同参画会議に設置されている「女性に対する暴力に関する専門調査会」において、平成29年3月14日にとりまとめた現状と課題を整理した報告書等を踏まえ、同月21日、「いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・『JKビジネス』問題等に関する関係府省対策会議」を設置した(議長:加藤勝信男女共同参画担当大臣。関係7府省局長級を構成員)。
- 関係府省対策会議において、平成29年4月を被害防止月間と位置付け、必要な取組を緊急かつ集中的に実施する緊急対策を策定した(同年3月31日)。その実施状況も踏まえ、同年5月19日、「今後の対策」をとりとまとめた。

緊急対策(本年4月)の実施結果

1 取締り等の強化

- ・ スカウトに対する検挙件数、人員 23件23名
- ・ スカウトに対する指導・警告結果 101回190名
- ・ 「JKビジネス」の経営者や客等を検挙した件数 5件6名
- ・ 一斉補導等により補導・保護した児童数 40名 等

2 被害防止のための教育・啓発の強化

- ・ 内閣府ホームページに啓発サイトを開設(アクセス数 93,380件)
- ・ インターネット広告等による啓発動画の発信(動画再生数合計 約 230万件)
- ・ 女子大学生を対象としたシンポジウムを開催(約 1,600人参加)
- ・ 被害防止教室等の実施(約 2,700回、約 432,000人)
- ・ 街頭キャンペーンの実施(約 1,400回)
- ・ 各種広報媒体を活用した啓発活動 等

3 相談体制の充実

- ・ 様々な機会や媒体を活用した相談窓口の周知
- ・ 相談等件数 アダルトビデオ関係 9件
「JKビジネス」関係 14件

今後の対策(主なもの)

1 更なる実態把握

- ・ 若年層に対する性的な暴力に係る相談・支援の在り方のための調査研究【内閣府】
- ・ 「JKビジネス」の営業に関する実態調査及び分析の実施【警察庁】

2 取締り等の強化

- ・ アダルトビデオ出演強要問題専門官の指定【警察庁】
- ・ 「JKビジネス」の禁止等に関する条例制定の支援【警察庁】
- ・ 「JKビジネス」等に対する各国の法制度及び施策の調査研究の実施【警察庁】

3 教育・啓発の強化

- ・ 毎年4月、「AV出演強要・『JKビジネス』等被害防止月間」の実施【関係府省】
- ・ 被害防止教育の推進【警察庁、内閣府、文科省】
- ・ 業界関係者に対する法令等の周知【厚労省、消費者庁】

4 相談体制の充実

- ・ 相談窓口の整備及び積極的な周知【内閣府、関係府省】
- ・ 対応マニュアルの作成、関係機関等の職員への研修の充実・強化【関係府省】
- ・ 若年の被害女性に対する居場所の確保等に関するモデル事業の検討【厚労省】

5 保護・自立支援の取組強化

- ・ 「JKビジネス」稼働児童等に対する迅速な保護及び適切な支援【警察庁、文科省、厚労省】
- ・ 婦人保護施設等での中長期的な支援体制の在り方の検討【厚労省】

6 その他

- ・ 被害の防止及び救済等のための新たな対応策の検討【内閣府、関係府省】
- ・ 情報提供等を通じた地方公共団体に対する支援の強化【関係府省】 等